

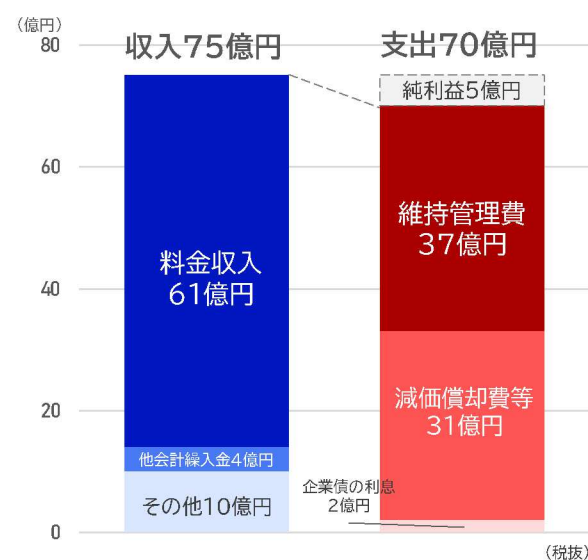
2 上下水道事業の経営状況

令和6年度決算の状況

水道事業、下水道事業の令和6年度決算の状況をご紹介します。決算内容の詳細や公営企業会計に関する知識については、上下水道局ホームページで公開している「よくわかる決算書」をご覧ください。

水道事業の収支状況

※数値は表示単位未満を四捨五入していますので、その内訳が合計額と一致しない場合があります。

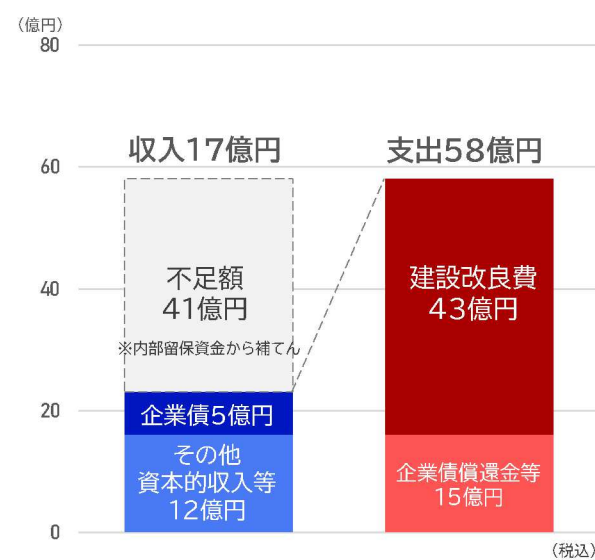


収益的収支

収入は、他会計繰入金及び長期前受金戻入の増等により、全体としては前年度と比較して1億円増となる75億円となりました。

支出は、委託料の増等による「原水及び浄水費」及び「配水及び給水費」の増、退職手当負担金の増等による「総係費」の増により、前年度と比較して3億円増となる70億円となりました。

その結果、当年度純利益は前年度と比較して3億減となる5億円となりました。



資本的収支

収入は、総務省の繰出基準の変更に伴う一般会計出資金の減等により、全体としては前年度と比較して7億円減となる17億円となりました。

支出は、災害時におけるライフラインとしての機能向上を図るため、重要給水施設へ水を運ぶ管路の耐震化や基幹管路網の再構築、老朽化した水道施設の更新工事などを行い、前年度と比較して1億円増となる58億円となりました。

下水道事業の収支状況

※数値は表示単位未満を四捨五入していますので、その内訳が合計額と一致しない場合があります。



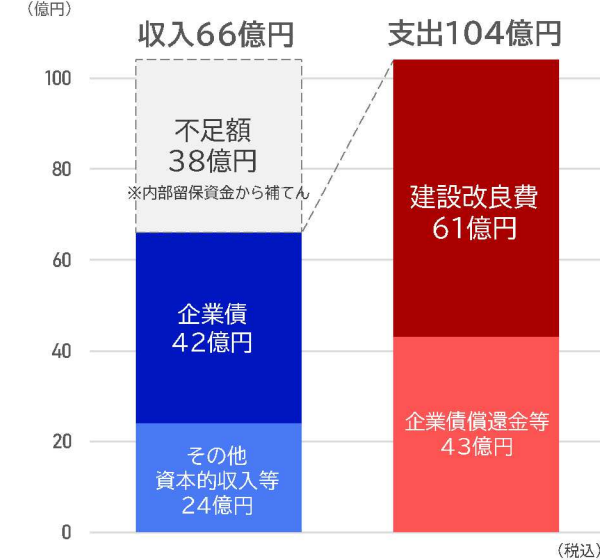
収益的収支

下水道事業は、令和6年4月1日に農業集落排水事業と会計統合しました。

収入は、農業集落排水処理施設使用料の増などにより、全体としては前年度より1億円増の95億円となりました。

一方、支出は農業集落排水事業に関する減価償却費や処理場費の増などにより、前年度と比較して4億円増となる97億円となりました。その結果、当年度純損失2億円の赤字決算となりました。

下水道事業会計が赤字決算になったのは、平成24年度以来12年ぶりです。



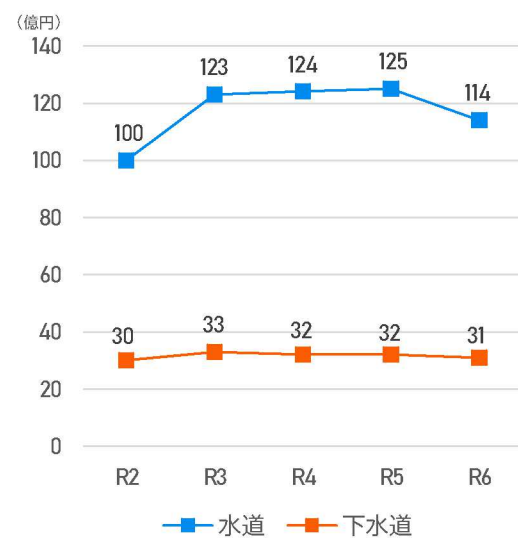
資本的収支

支出は、汚水整備や、八帖北幹線に代表される雨水整備を行いました。大規模な雨水幹線である八帖北幹線の工事(令和2年度～令和6年度)などにより、全体としては前年度と比較して18億円増となる104億円となりました。

一方、収入は整備費の増による企業債の増により前年度と比較して17億円増となる66億円となりました。

経営トピックス

内部留保資金の推移



投資増に内部留保資金を有効活用

令和6年度は、資本的収入額が資本的支出額に対して41億円不足したことから、内部留保資金からの充当を行いました。

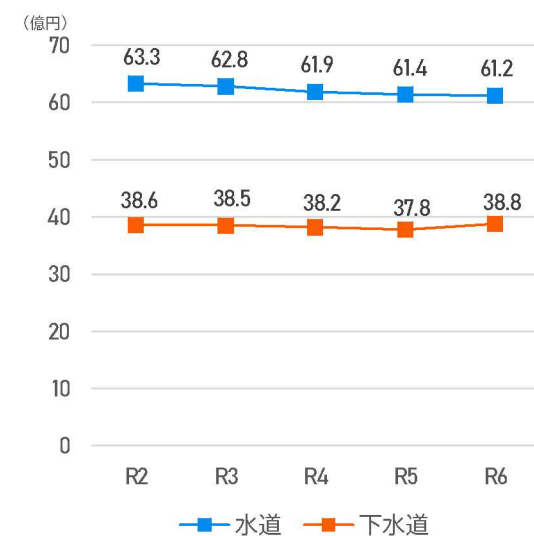
内部留保資金は比較的高い水準にあることから、今後は残高約50億円の確保を目安とし、老朽化した水道施設の更新や管路の耐震化、基幹管路網の再構築の財源として活用し、上下水道全体の強靱化を実現していきます。

内部留保資金は厳しく

令和6年度は、資本的収入額が資本的支出額に対して38億円不足したことから、内部留保資金からの充当を行いました。

下水道事業の内部留保資金は水道事業と比較して低い水準で推移してきました。近年は平成30年度から発行している資本費平準化債により内部留保資金の増加を図ってきましたが、令和6年度は流域下水道管理運営費負担金の増等の影響により減少しています。赤字決算の影響により、現行の使用料水準では今後も減少が継続するものと見込まれています。

料金収入の推移



給水収益は減少

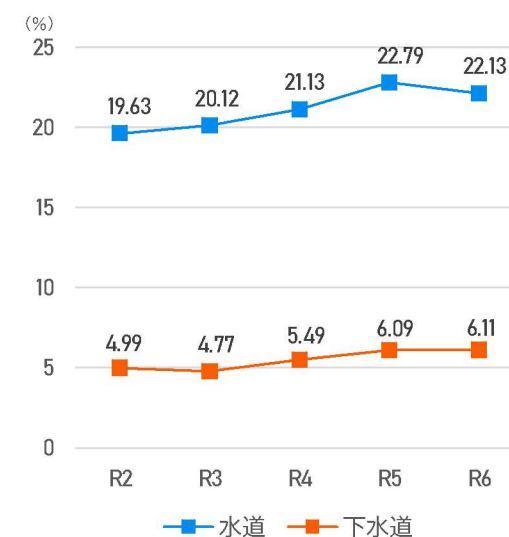
給水収益は、給水人口の減少や節水型製品の普及等により、平成18年度の約65億4千万円をピークに減少が続いており、令和6年度の給水収益は約61億2千万円、減少額は約4億円となりました。人口減少の影響により、給水収益は更に減少していくことが予想されます。今後も安定した経営を続けていくため令和7年10月1日に料金改定を実施しました。

農業集落排水事業との会計統合により使用料収入は増加

農業集落排水事業との会計統合により、令和6年度の使用料収入は、約38億8千万円で、令和5年度から約1億円増加しました。

令和6年度末の接続率は96.4%となっており、令和5年度末と変化ありません。今後も接続率の向上による使用料収入の確保に努めます。

管路の老朽化率



ストックマネジメントで老朽化・耐震化に対応

水道事業は、昭和8年以来、91年にわたり給水を続けてきました。この間に作り上げてきた水道施設は膨大で、水道管の総延長は2,380km以上にも及びます。

これらの水道施設は老朽化が進んでおり、水道管は令和6年度末時点で、全体の20%を超える524.8kmが法定耐用年数(40年)を超過した老朽管となっており、依然として多くの老朽管が存在しています。

これら老朽管への更新対応に加え、今後30年以内に70～80%の確率で起こると言われる南海トラフ巨大地震に備えて、水道施設の耐震化事業も必要です。

そこで、本市では水道施設の老朽化・耐震化を計画的に実施していくために、ストックマネジメント計画(投資事業計画)を策定し、安定した水道水の供給に着実に取り組んでいます。

水道事業に比べて低い老朽化率を維持

下水道事業は、大正12年に開始したものの、施設が急激に増加したのは、平成5年以降であるため、施設の老朽化はあまり進んでいません。また、老朽施設の更新も水道事業より早くから取り組んでいるため、当面は低い水準で推移していくものと想定しています。

数字で見る上下水道事業

水道事業、下水道事業の経営に関する様々な数値をご紹介します。

事業概要

給水人口 382,847人→ 381,350人 ↓	人口普及率 99.92%→ 99.92% ➡
処理区域内人口 342,351人→ 343,594人 ↑	人口普及率 89.35%→ 90.03% ↑

環境

配水量1m³当たり CO₂排出量 131.0g/m ³ → 158.4g/m³ ↑	取水量1m³当たり 水源保全投資額 0.00688円→ 0.00758円 ↑
---	---

災害対策

給水人口1人当たり 平均断水・濁水時間 0.01時間→ 0.01時間 ➡	内水氾濫の発生状況 (床下・床上浸水戸数) 263件→ 0件 ↓
--	--

料金

20m³/月の水道料金 (口径13mm) 2,684円→ 2,684円 ➡	1,000m³/月の水道料金 (口径40mm) 238,205円→ 238,205円 ➡
20m³/月の下水道料金 2,035円→ 2,035円 ➡	1,000m³/月の下水道料金 226,600円→ 226,600円 ➡

財務

有収率 98.12%→ 98.15% ↑	経常収支比率 111.41%→ 106.78% ↓	給水原価 147.01円→ 154.80円 ↑
有収率 89.88%→ 88.94% ↓	経費回収率 92.49%→ 90.82% ↓	汚水処理原価 126.23円→ 128.54円 ↑

職員

事務職員数 16人→ 17人 ↑	技術職員数 39人→ 43人 ↑	技能業務職員数 43人→ 43人 ➡
事務職員数 20人→ 20人 ➡	技術職員数 40人→ 37人 ↓	技能業務職員数 2人→ 1人 ↓